

地球温暖化防止

マテリアルフロー

建設事業では、事業活動に伴いエネルギーや資材が投入される一方、CO₂や建設副産物などが排出されます。地球環境の保護・保全のためには、これらの投入量、排出量を把握することが重要となります。

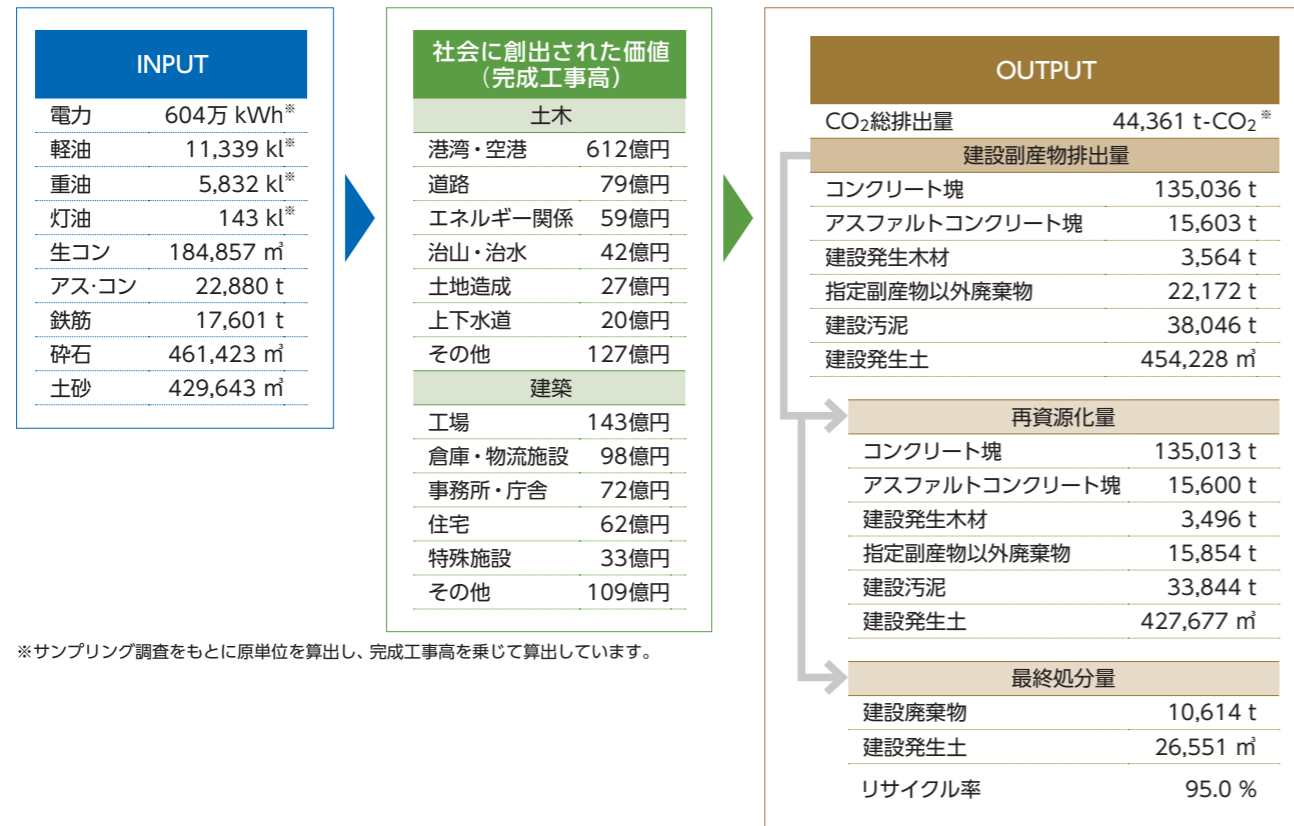
当社は、循環型社会の構築のため、環境マネジメントシステムを適正に運用することで、排出量の削減やリサイクル率の向上を目指しています。

2018年度には、建築事業における建て替え・解体工

事の受注・竣工の増加に伴い、多量のコンクリートガラが排出されましたが、ほぼ100%リサイクルされています。このことにより、建設廃棄物全体のリサイクル率も前年度から1.2%向上しています。

なお、INPUTのうち、土砂投入量について2017年度より大幅に減少しているのは、空港工事に伴う大型埋立て工事が2017年度に完成したことが主な要因となっています。

事業活動



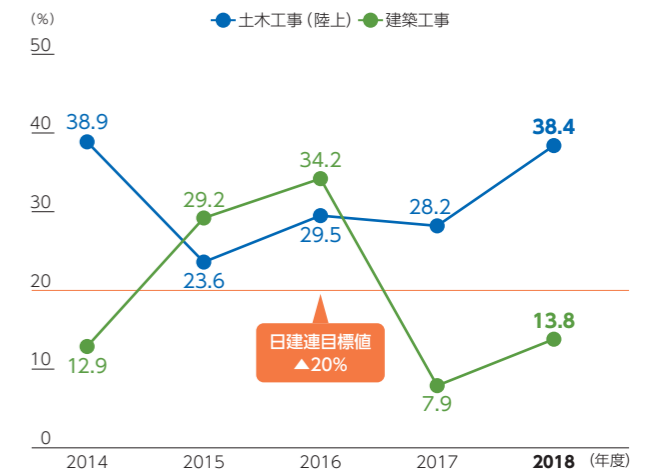
*サンプリング調査をもとに原単位を算出し、完成工事高を乗じて算出しています。

CO₂排出量削減

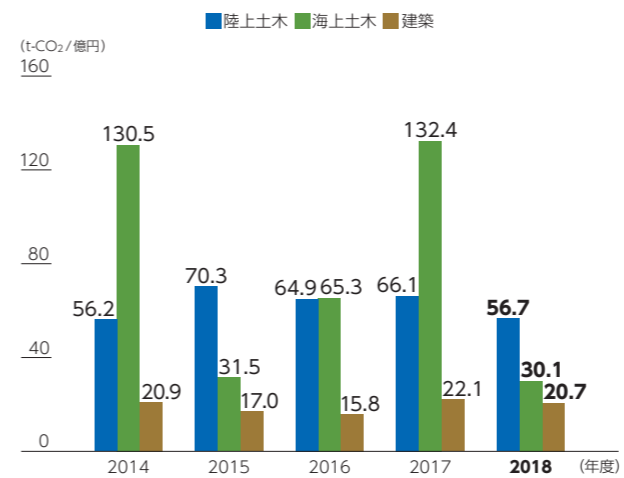
当社は、(一社)日本建設業連合会が策定した環境に対する取り組み指針「建設業の環境自主行動計画」で掲げる「建設施工段階におけるCO₂排出量を(1990年度を基準として)2020年度までに20%削減する」という目標のもと、2005年度より排出量の計測を行うとともにCO₂排出削減活動を推進しています。

2018年度は、29現場をサンプリングし排出量調査を実施しました。

CO₂排出量削減率(対1990年度比)



完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移



土木

2018年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、陸上土木工事で56.7 t-CO₂/億円となり、前年度と比較して9.4 t-CO₂/億円の減少となりました。

また、海上土木工事における作業船からの排出量は、30.1 t-CO₂/億円となり、前年度より102.3 t-CO₂/億円の大規模な減少となりました。この減少については、2017年度にサンプリングされた工事のなかに3隻の浚渫船を短期間に集中稼働させる工事があり、そのため一時的に増加したと考えています。

建築

2018年度の完成工事高1億円当たりの排出量は、20.7 t-CO₂/億円となり、前年度と比較して1.4 t-CO₂/億円の減少となりました。大型物流施設等の着工により、残土運搬等の燃料消費量に変化はありませんでしたが、オリンピック施設等の竣工に伴う電気使用量の減少があり、CO₂排出量を押し下げたことが要因と考えています。

CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量の削減にあたっては、1990年度における排出量の原単位を陸上土木工事では92.0 t-CO₂/億円、建築工事では24.0 t-CO₂/億円を基準として目標値を設定し、建設機械などの点検整備の徹底、省エネ運転、アイドリングストップの励行などの実施による削減活動を推進しています。

2018年度の1990年度比削減率は陸上土木工事38.4%、建築工事13.8%となり、ともに改善したものの、建築工事は目標未達成となっています。

当社では、今後も建設機械・船舶などの点検整備の徹底による燃料効率の向上ならびに省エネ運転、アイドリングストップの励行に加え、建設副産物の再利用等による搬出入車両の削減などを実施し、日建連の提唱する2020年度における目標達成に向けて積極的なCO₂削減活動を推進していきます。